

巻 頭 言

長崎短期大学 学長

安 部 恵 美 子

新制大学制度が発足して70年を過ぎ、「大衆化と市場化」が強まる大学は大きな転換期を迎えています。この「大衆化と市場化」は、大学の教育研究システムにも大きな影響を与えているといわれています。

日本高等教育学会の元会長で、社会工学が専門の矢野眞一氏（東京工業大学名誉教授）が、大学の教育研究システムの変化に関して、興味深い指摘をされています。以下に引用¹⁾をしてみます。

『大衆化と市場化が進めば、教師の自由な研究成果をそのまま学生に教授し、それが分からない学生は駄目だと教師が権威を強調するモデル（モードⅠ）は、大きく崩れる。これに代わって、教育と研究を分離し、研究とは関係ない教育カリキュラムを体系的に用意し、教師は自分の研究とは関係なく教えるべきことを教えるモデル（モードⅡ）が求められる。その中で、研究はエクセレントな大学優先で、大衆大学や職業大学には研究志向の教師はいらないという、大学分類・分断論が起きている。しかし、モードⅠもⅡも教師と学生が分離していることが問題だ。これからは、伝統的ディシプリンに乗ったモードⅠ型の研究だけではなく、学生たちが身近なフィールドから集めたデータを元にした現実の問題からスタートする問題解決型するモードⅡ型の研究をしなければならない。研究なき大学は大学ではないが、昔の研究だけが大学の研究ではない。大学の研究も社会の仕事も同じである。教師は、あるときは研究者として、あるときは権威を持って、あるときは学生と共に考えるという顔を持っていなければ、大学教授とはいえないと思う。』

長い引用になりましたが、地方の短期高等教育機関としての本学の、教育研究の在り方や、個々の教員の研究の方法論について大きな示唆を与えていると思います。

本年は13編の論文・研究ノート・報告が集まりました。本紀要の質を担保するために、初めて査読制度も設けました。再び、矢野氏の言葉を借りれば『モードⅡの研究をするためにはディシプリンが必要』。今回の査読制度は、本学に多い、モードⅡ型研究のディシプリンの確認のために設けられたものと考えます。

1) 「新制大学の過去、現在、未来—転換期に立つ大学 開催報告書」より

2017年9月 日本高等教育学会

最後になりましたが、なかなかかどらぬ原稿の集約状況に心を碎きながら、編集作業に携わっていただいた紀要編集委員諸氏のご尽力に感謝申し上げます。

平成30年3月